

整備事業のIT化、ネットワーク化の現状

平成24年10月9日
日本自動車整備振興会連合会

平成19年の日整連調査(N=5,883)によると、整備事業場でのパソコン保有率は約95%であるが、そのうち、専・兼業でインターネットに接続している事業場は87%、電子メールが58%、そしてFAINES(ファイネス)閲覧と中古車オークションがそれぞれ約42%にとどまっており、整備事業者の多くは、パソコンを主にネットワークとは直接的には関係のない顧客や売上管理等の業務ツールなどに活用されているのが現状である。

現在、インターネットが整備事業の経営にとって必須となっていないが、パソコンの活用方法は無限大であるため、今後、インターネットを含むIT化に積極的に取り組むことが事業経営にとっても有利と考えられ、その活用には、自社のHPの作成、管理顧客への電子メール案内、FAINESの利用等があるが、これらを有効に活用するためには、全従業員に対するITスキルの維持・向上のための教育を進める必要がある。

また、新技術の採用に伴う点検整備情報の高度化に的確に対応する上で、IT化を進めることは避けて通れなくなっている。例えば、平成23年度から提供されている排ガスに係る点検整備情報は、インターネットを通じて提供されているものが大部分であり、今後もその傾向が続くと考えられることから、作業現場におけるIT化など、適切な対応を進めることが必要である。

なお、FAINESについては、整備現場で情報を利用して作業が直接行える環境を整備するに当たって、整備事業者が必要とする情報の質や量、費用対効果、事業規模の大小等様々な要因を勘案し、現在、コンテンツの充実や料金システムの改定作業が進められている。

FAINESの近況(平成24年9月末現在)

(1) FAINESの運用状況

- ・会員数⇒26,666(振興会会員:26,481、会員外:185)
- ・加入率⇒28.9%(対認証事業場数)
- ・サービス料金(税別)

入会金(初回のみ)	12,000円	
基本料金(月額)	500円	
整備マニュアル情報 利用料	<u>ベーシックプラン</u> 150円/回	<u>パックプラン</u> 4,500円/月 35回迄 (36回以降は同左)

※1 振興会会員外として別途設定料金あり

※2 基本料、利用料についてはH25.4改定予定

(2) FAINESの主な提供情報及び利用状況

[整備技術情報]

- ・整備マニュアル情報⇒登録メーカー:国内16社、登録車数437車種、
登録情報総数:943、アクセス数:約56,000回/月
- ・故障事例情報⇒登録数:4,300件、アクセス数:約70,000回/月
- ・国産&輸入自動車サービス・データ⇒登録数:2,400件、アクセス数約63,000回/月

[整備事業情報]

- ・自動車整備標準作業点数表⇒登録数:4,300件、アクセス数:約257,800回/月

FAINES の今後の取り組み

(1) 点検整備情報への対応

国の「点検整備に係る情報の取扱指針」による自動車メーカーからの情報提供の履行が円滑に進み、メーカーの点検整備情報が専門者が使用する汎用スキャンツールに反映される状況となった場合に対応できるよう、情報の入手手段である FAINES の会員数を拡大する等、受入側の体制を整備する。

(2) スキャンツールによる車両データ診断支援システムの構築

車両データ診断支援システムは平成 25 年 4 月の運用開始を予定しており、スキャンツールを使用して正常車両の電子制御システムに関わるデータを収集して FAINES 上に公開し、会員がスキャンツールを使用して収集した異常車両の故障データと対比することにより、的確、かつ効率的な故障診断が行えることを目的とする。特に、故障診断で故障コードを表示しないケースでの故障原因の探求に有効である。(初期登録データ数は約 200 を予定)

(3) 会員からの情報収集による故障整備事例の収集

実体験による故障現象の原因とその整備内容事例の情報収集を図る。故障整備事例は平成 21 年に提供を開始し、現在約 4,000 件超の事例が登録されている。今後も、新規故障整備事例「500 件/年」の収集を目指して充実を図る予定である。

(4) 料金システムの見直し

整備技術の高度化に対応し、整備マニュアルの更なる需要増が想定されることから、現在従量制である整備マニュアル情報の利用料を廃止し、全ての情報を見放題として会員への負担軽減を図る。これに伴い、固定料金である基本料金の見直しも同時に実施する。(平成 25 年 4 月の切替えを予定)

(5) 次期 FAINES のシステム更新

次期 FAINES のシステム更新時(平成 28 年予定)には、新しいタイプの情報ツール(タブレット型 PC、スマートフォン等)への対応を検討し、携帯性のメリットを十分に生かし、整備現場での整備情報ツールとしてはもちろんのこと、ユーザーに対する情報提供ツール(長期使用車両等の推奨点検や故障診断費用の説明等)としても活用する等利便性の向上を図る予定である。

(参考)

- ・ 2011 年度のタブレット型 PC 出荷台数は 278 万台(2016 年度には約 800 万台を予測)
- ・ 2011 年度のスマートフォン出荷台数は 2,417 万台(2016 年度には約 3,555 万台を予測)

以 上